資料２－１

（№１）

交付金名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金・ソフト事業）		
事業の名称	実施内容	実績（KPI 等）	効果検証等
盛岡 AI・IoT プラットフォーム事業 担当課 ものづくり推進課 事業計画期間 令和３年度～ 令和７年度 事業費 （交付額） 【事業実施年度】 16,453,117 円 （8,226,558 円） 【令和７年度】	盛岡広域に集積する IT 関連企業が持つ AI･IoT 等の先端技術と、製造業等の AI･IoT 活用のニーズや課題のマッチングを図ることを狙いとし新しい価値や技術にチャレンジする実証実験を行う場「盛岡 AI･IoT プラットフォーム（マルチモノ盛岡）」を設置。モデルとなる企業の未来技術に関する実証実験への支援を実施するとともに、ＩＴ企業及び製造業等の異業種企業のネットワーク化を推進し、産業の高度化・高付加価値化を図ることにより高度ＩＴ人材の地元定着を推進する。 (1)　盛岡広域の AI・IoT 等に関する取組情報の一元化 （令和７年度実績：セミナー２回、学習交流会６回開催） (2)　研究開発型企業の実証実験の支援 （Ｒ７年度実績：４件の実証実験事業補助を実施） (3)　IT 高度人材のスタートアップ支援 （令和７年度実績：デジタル技術を活用した起業や、企業の DX 推進の意欲ある人材を対象に短期集中型プログラミング講座を開催。受講者 36 名） (4)　サテライトオフィス立地促進 （令和７年度実績：1300 社にアンケート調査を実施。446 社から回収。４社と個別面談を実施）	①地元高等教育機関卒業生の県内就職者数（人） R7 目標：217 R7 実績：174 ②プラットフォーム参加登録企業数（社） R7 目標：140 R7 実績：346 ③参加登録企業による実証実験の実施件数（件） R7 目標：23 R7 実績：19 ④高度 IT 人材によるスタートアップ企業の起業数（社） R7 目標：10 R7 実績：９	最終年度である令和７年度は、セミナー、学習交流会等、実施内容を見直し事業を進め②は十分に成果を達成できた一方、そのほかは未達となった。特に達成率の低い①については、８年度から「高度 IT 人材育成支援事業」に取り組んでおり、地元定着も含めた人材育成を引き続き進めていく。また、盛岡 AI･IoT プラットフォームを「マルチモノ盛岡推進協議会」として自立できるよう準備を進め、８年度から役員及び事務局を民間に移管した。

（№２）

交付金名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金・ソフト事業）		
事業の名称	実施内容	実績（KPI 等）	効果検証等
盛岡スタートアップ成長加速支援事業 担当課 ものづくり推進課 事業計画期間 令和６年度～ 令和８年度 事業費 （交付額） 【事業実施年度】 5,977,309 円 （2,988,654 円） 【令和７年度】	盛岡広域の成長事業の構想段階や発展途上にあるスタートアップを対象に、専門家と連携して集中的な経営上の支援（アクセラレータープログラム）を実施し、事業の成長加速を支援するもの。また、県内の優れたビジネスモデルの企業をロールモデルとして周知させ起業家の社会的価値を向上させるもの。 ・委託事業者 株式会社イノベーションラボ ・契約期間 令和７年６月 19 日～令和８年３月 31 日 ・契約金額 5,977,309 円 ・事業内容 認定スタートアップ公募、認定審査会の開催、 スタートアップの認定（３社）、ロールモデル企業の認定（２社）、 企業成長加速支援プログラム（メンタリング、セミナー、ピッチ）を実施。 ・認定企業 Defios 株式会社 株式会社 Sott 株式会社やまもり ・ロールモデル企業 株式会社ヘラルボニー 株式会社雨風太陽	①地域における新規雇用者数（人） R7 目標：３ R7 実績：５ ②コミュニティ参加者による起業件数（件） R7 目標：１ R7 実績：３ ③コミュニティ参加スタートアップによる資金調達件数（件） R7 目標：３ R7 実績：１ ④コミュニティ参加者数（セミナー参加者）（者） R7 目標：18 R7 実績：391	令和７年度は、「コミュニティ参加スタートアップによる資金調達件数」について、「資金調達セミナー」を実施したことで１件の実績は確保したものの、目標値には至らなかった。 令和８年度はセミナー内容の再検討や多様な主体（金融、学問等）と連携し事業を進めていく。

（№３）

交付金名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金・ソフト事業）		
事業の名称	実施内容	実績（KPI 等）	効果検証等
大阪・関西万博を契機とした地域連携による外国人旅行者の新規開拓プロジェクト 担当課 観光課 事業計画期間 令和７年度～ 令和９年度 事業費 （交付額） 【事業実施年度】 4,216,084 円 （2,107,986 円） 【令和７年度】	東北地域一体となった訪日外国人旅行客向けプロモーション体制の新規構築を行い、令和７年度の大阪・関西万博への参加を契機とし、東北の持つ多様な観光資源（自然、文化、食、風土等）を活用したプロモーションを実施することで、旅マエ・旅ナカで旅行目的地としての東北を面で PR し誘客を図るとともに、デジタル技術を活用した観光情報発信の強化等により持続可能な観光地域づくりの推進を図る。 1.バーチャル技術を活用した観光素材制作事業 訪日外国人の情報源として動画サイトが最も活用されていること、また写真やパンフレット等のみでは伝えることの難しい地域の魅力を直接体感いただくため、東北の豊かな観光素材を用いて、VR 動画等のバーチャル技術を活用した観光素材を制作する。制作した素材はプロモーションの場やオンライン上での体験機会を提供し、住む国や地域、年齢、心身の状態に関わらずその土地の魅力を楽しめるものとして活用する。 2.インバウンド向け情報発信事業 国外向け情報発信の基礎となる多言語対応 WEB サイトの構築を行うと共に、地域ごとに関心の高いコンテンツ情報の発信を行う。また、訪日旅行を検討する層への旅マエ情報の提供を目的として WEB 広告を実施し、旅行目的地としての東北の認知度向上及び東北域内での周遊を促進する。 3.外国人旅行客及び国内在住外国人向け観光物産プロモーション事業 旅マエ及び旅ナカの外国人旅行客及び国内在住外国人等をターゲットとして、国外及び国内主要都市におけるプロモーションを実施する。外国人旅行客へ強い印象を与えて東北地方の認知度向上を目指すため、上記 1 において制作する体験型の観光素材や多言語パンフレット、DMO 等のほか、工芸等を始めとした伝統文化に携わる演者等の地域住民や企業等の力を活用しながら、地域の魅力を一体として伝えることでプロモーション効果を訴求する。	①東北六県観光消費額（百万円） R7 目標：1,461,135 R7 実績：未計測※ ②インバウンド向けプロモーション接触者数（人） R7 目標：240,000 R7 実績：155,500 ③インバウンド向けプロモーション実施回数（回） R7 目標：２ R7 実績：３ ④WEB サイト PV 数（人） R7 目標：196,976 R7 実績：136,116	令和７年度は、③インバウンド向けプロモーション実施回数において目標値を上回る３件について実施したが、②インバウンド向けプロモーション接触者数及び④WEB サイト PV 数については目標値を下回る結果となった。 ③については、大阪・関西万博において会場への入場制限もあったことから、例年行われる絆まつりと比較して催事の来場者数としての数値が伸びなかった。 ④については、新規記事の作成及びタイ語による配信を今後予定しており、引き続き東北の認知度向上及び東北域内での周遊を促進する。

※県公表予定の観光統計データがそろわないことから現時点で不明であるため。

（№.４）

交付金名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金・拠点整備事業）		
事業の名称	実施内容	実績（KPI 等）	効果検証等
将来に向けて盛岡・玉山の「農業」と「ひと」を紡ぐ拠点・（仮称）道の駅もりおか整備事業 担当課 産業振興課（旧道の駅整備推進室） 事業計画期間 令和４年度～ 令和８年度 事業費 （交付額） 【事業実施年度】 385,251,131 円 （191,159,700 円） 【令和６年度】	産地直売所や飲食店舗、農業振興や地域の魅力発信機能を備えた道の駅を整備するとともに、道の駅内に新たに多様な属性の人のオープンな対話の場として「フューチャーセンター」を設置し、オープンイノベーションを促進することで、農畜産物の付加価値の向上や関係人口の増加を図る。 令和７年度実施内容 ・令和７年４月に道の駅が開業した。 ・「フューチャーセンター」において、季節の賑わい創出のためのワークショップの開催、市内高校生による盛岡の特産品販売、文京区学生と創るアグリイノベーション事業により来盛した学生と地元事業者による意見交換・販売会の開催のほか、様々なイベントでの道の駅の情報発信・PR 活動を行った。	①玉山地域の新規就農者数（人） R7 目標：８ R7 実績：８ ②玉山地域の産直の利用者数（人） R7 目標：346,000 R7 実績：493,800 ③フューチャーセンターで取り組むプロジェクト数（件） R7 目標：25 R7 実績：44 ④フューチャーセンターのプロジェクトに参加する高校生・大学生の人数（人） R7 目標：130 R7 実績：286	令和７年度は、道の駅が新たに開業した注目度もあり、利用者の増加やフューチャーセンターの活用により、目標を上回ることができた。 今後も道の駅の認知度向上、活用促進に向けて取り組んでいく。

（№５）

交付金名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金・インフラ整備事業）		
事業の名称	実施内容	実績（KPI 等）	効果検証等
盛岡の農業・物流を支える交通ネットワーク構築計画 担当課 新産業拠点形成推進事務局 事業計画期間 令和６年度～令和 10 年度 事業費（交付額）【事業実施年度】 67,137,390 円（33,568,695 円）【令和７年度】	本事業では、市道新設事業と広域農道の保全対策を一体的に行い、農畜産物の生産拠点から盛岡貨物ターミナル駅及び盛岡市中央卸売市場などの物流拠点、盛岡南インターチェンジ及び幹線道路（国道・県道・高規格道路）までの交通ネットワークを構築し、北東北をはじめとする国内各地、海外への販路拡大を図り、農畜産物の持続的な発展と活力ある農村の実現を目指す。	①広域農道の老朽化対策進捗率（%） R7 目標：０ R7 実績：０ ②農業産出額（果実）の増加（百万円） R7 目標：272 R7 実績：未確定※ ③集荷拠点とのアクセス改善（選果場～貨物ターミナル駅）（分） R7 目標：８ R7 実績：８ ④渋滞解消（きたぎんボールパーク近隣の通行台数の減少）（台） R7 目標：606 R7 実績：606 ⑤盛岡南地区物流拠点整備事業の進捗率（%） R7 目標：37.5 R7 実績：25	令和６年度は、関連事業である盛岡南地区物流拠点整備事業を推進することができず、交付金の交付申請が令和６年 11 月と遅延してしまい、交付金事業を実施することができなかったが、令和７年度末には当該事業の開発事業者との間において、事業推進に係る基本協定を締結した。 今後は、最終年度の KPI への影響を検証し、計画期間の延長の必要性を検討する。

※約３年経過後に確定する性質の指標であるため。

（№６）

交付金名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型 TYPE1）		
事業の名称	実施内容	実績（KPI 等）	効果検証等
学校教育 ICT 化推進事業 担当課 学校教育課（旧学校情報室） 事業計画期間 令和５年度～ 令和７年度 事業費 （交付額） 【事業実施年度】 37,399,120 円 （18,699,560 円） 【令和５年度】	GIGA スクール構想において全市立小中学校に整備した１人１台端末に AI 型ドリルを導入することにより、児童生徒一人一人 の個別最適な学習を実現するとともに、家庭学習時や休校時、不登校時等、あらゆる児童生徒がどの状況においても、ネット環境によらずオフラインで安心・充実した学習を目指すもの。また、AI 型ドリルを導入した１人１台端末の円滑な活用のため、校内のネットワーク環境の高速化も併せて実施した。 (1) 市立小中学校における学習者用端末及び教職員用端末に AI 型ドリルを導入する。（学習者用　20,936 台、教職員用　1,241 台） (2) テナント（クラウド）、ユーザ登録（転出入・進級等の異動）等の設定を行う。 (3) 問い合わせ対応、ユーザーメンテナンス（年次更新）を含む保守・サポートを行う。 (4) AI 型ドリルを導入した１人１台端末の円滑な活用のため、ネットワークアセスメントの評価を基に、適切な機器への交換及び適切な回線サービスへ乗り換えるなどの校内のネットワーク環境の高速化を実施する。	①AI 型ドリル実施数(取組問題数)（問） R7 目標値：6,600,000 R7 実績値：15,167,405 ②全国学調児童生徒質問紙調査の ICT 活用に関する項目の肯定的回答率（%） R7 目標値：95 R7 実績値：75 ③学習意欲の向上を実感できた児童生徒の割合（%） R7 目標値：90 R7 実績値：75	AI 型ドリルの導入により、GIGA スクール端末の活用機会が拡大するとともに、児童生徒一人一人の関心や理解度に応じた学習が可能となり、個別最適な学びの実現に寄与していると考えられる。 一方で、児童生徒一人あたりの年間使用回数や、長期休業期間を含めた端末の持ち帰りによる家庭学習の実施状況については、学校間で差が見られる。そのため今後も、利用頻度が低い学校を重点的に支援対象とし、各学校の取組状況を把握しながら継続的な働きかけを行うことで、活用場面の創出および取組回数の増加を図る。 また、AI 型ドリル提供事業者と連携し、児童生徒の学習意欲の向上につなげていく。

（№.７）

交付金名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型 TYPE1）		
事業の名称	実施内容	実績（KPI 等）	効果検証等
公立保育所 ICT 化推進事業 担当課 子育てあんしん課 事業計画期間 令和５年度～ 令和７年度 事業費 （交付額） 【事業実施年度】 16,673,727 円 （8,336,863 円） 【令和５年度】	幼児教育・保育の無償化や医療的ケア児の受け入れなど加速度的に多様化する保育需要の拡大に対し、公立保育所において保育業務支援システムを導入することで、保護者の利便性が向上することや、保育現場での業務負担が軽減されることにより、「保育」に専念する時間が生まれ、安定的かつ質の高い保育を提供し、児童の安全性の向上や保護者の満足度の向上等に資するもの。 〇保育業務支援システムの代表的な機能 (1) 指導計画、保育日誌及び保育要録等の帳票作成機能 (2) 児童の登降園管理機能 (3) スマホアプリによる保護者との連絡機能	①利便性や保育の質の向上が図られたと感じた保護者の割合（%） R7 目標値：70 R7 実績値：88.6 ②保育や保護者との保育相談に充てた時間の増加数（時間/年） R7 目標値：1,250 R7 実績値：1,341.75 ③保護者用アプリのダウンロード数（ダウンロード） R7 目標値：300 R7 実績値：318 ④アプリを活用したお便り等の通知数（件） R7 目標値：216 R7 実績値：254	令和５年 11 月から公立保育所６園に対し、保育業務支援システム「キッズビュー」を導入した。キッズビューの代表的な機能として、①スマホアプリによる保護者との連絡機能②児童の登降園管理機能③指導計画、保育日誌及び保育要録等の帳票作成機能などがあり、保護者の利便性や保育者の負担軽減に伴い保育等に充てる時間を創出できた。 また、システム導入により、業務負担の軽減が図られたほか、システム操作等について職員が慣れてきたことから、お便り機能を活用し、保護者に対して情報を伝えることができた。

（No.８）

交付金名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型 TYPE1）		
事業の名称	実施内容	実績（KPI 等）	効果検証等
口座振替請求データ電送化事業 担当課 納税課 事業計画期間 令和５年度～ 令和７年度 事業費 （交付額） 【事業実施年度】 2,054,328 円 （1,027,164 円） 【令和５年度】	【事業概要】 金融機関に対し口座振替の請求を行うにあたり、個人情報を厳重に管理する観点から、主としてフロッピーディスク等物理媒体を各金融機関あて搬送し送受しているところ、DX の観点から複数の金融機関において物理媒体を廃し、インターネット伝送へ移行することとなった。インターネット伝送の推進にあたり、納税情報や口座情報の漏洩を未然に防止し、市民の個人情報を保全する観点から、「LGWAN」「AnserDATAPORT」等を活用した高度なセキュリティ環境を構築し、安全に口座振替請求データの送受を行うもの。 【具体的手法】 ・市では行政専用閉域ネットワーク「LGWAN」を経由して NTT データ社「AnserDATAPORT」に接続し、複数の金融機関の口座振替請求データを一括送信する。 ・「AnserDATAPORT」は、市から一括送信されたデータを仕分けして、各金融機関に送信する。また、各金融機関から結果データを受信して取りまとめ、「LGWAN」経由で市に一括送信する。 ・上記により次のリスクを回避し、個人情報を保全する。 a)一般回線を使用することによる納税情報や口座情報の漏洩リスク b)無関係の金融機関に不要な個人情報を送信する情報漏洩リスク c)金融機関毎に別個に送付作業を行う際の送信漏れリスク	①データ電送件数 （件） R7 目標値：273,330 R7 実績値：279,619 ②情報漏洩件数（件） R7 目標値：０ R7 実績値：０ ③送信漏れ件数（件） R7 目標値：０ R7 実績値：０	AnserDATAPORT を活用したデータ授受の開始以降、口座振替データの漏洩および送信漏れはともに０件で推移しており、個人情報保護の観点から所期の目的を達成しているものと考えられる。 また、個人情報保護の強化に加え、口座振替データを物理媒体へ書き込む作業や、物理媒体から読み込む作業が不要となったことで、事務処理の効率化が図られ、担当職員の負担軽減にもつながっている。 AnserDATAPORT 対応金融機関のうち、現在も物理媒体によるデータ授受を行っている金融機関について、今後も協議・連携を継続しながら、AnserDATAPORT への移行促進に努めていきたい。

（№.９）

交付金名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型 TYPE1）		
事業の名称	実施内容	実績（KPI 等）	効果検証等
行政手続きオンライン化・デジタル化事業 担当課 情報企画課 事業計画期間 令和６年度～ 令和８年度 事業費 （交付額） 【事業実施年度】 2,780,924 円 （1,390,000 円） 【令和６年度】	市民や法人のオンライン申請の利便性を高めるため、「岩手県電子申請システム」を導入し手続きの対象を拡充することで、手続のオンライン化やデジタル化を進め、市民や法人等の行政手続き申請に係る利便性の向上を図る。 令和７年度実施内容 ・定期的に開催するデジタル推進事務局会議において、本事業の進捗確認及び推進に向けた情報共有を実施した。 ・全庁の手続きのオンライン化の進捗状況の確認のほか、各手続担当課へのヒアリングを実施したほか、各課の様式作成の代行することにより、より多くの手続きをオンライン申請可能な状態にした。 ・システムの利用方法を周知するための説明会を実施した。 ・「岩手県電子申請システム」にキャッシュレス決済機能を搭載し、より多くの手続きをオンライン申請できるよう環境を構築した。	①オンライン申請手続き数（件） R7 目標：500 R7 実績：565 ②オンライン申請手続きの受付数（件） R7 目標：280,000 R7 実績：156,730 ③利用者満足度（ポイント） R7 目標：70 R7 実績：70	令和６年度から「岩手県電子申請システム」を活用しており、各課の担当者向け研修等を実施し、KPI 達成に向けて取り組んだところである。 令和７年度には、キャッシュレス決済機能を追加したところであり、HP を活用し市民への周知を行い、今後もオンライン申請手続き数の拡大を図るほか、受付数の拡大を図りたい。

（№10）

交付金名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型 TYPE1）		
事業の名称	実施内容	実績（KPI 等）	効果検証等
デジタル技術を活用した学校教育の情報化 担当課 学校教育課（旧学校情報室） 事業計画期間 令和６年度～ 令和８年度 事業費 （交付額） 【事業実施年度】 19,058,292 円 （9,529,146 円） 【令和６年度】	児童生徒の学力や日常的な行動、心身の健康状態などの多様な情報を、学校や市町村、又は県単位で一元管理・共有・発信・受信することができる全県統一の「統合型校務支援システム」を岩手県と市町村が連携して導入することにより、データ分析等による多様な児童生徒個々に応じた指導など、新学習指導要領が目指す「個別最適な学び」を実現するための指導改善等に役立て、岩手県の教育の質的な向上を図るもの。	①出勤日に校務支援システムを毎日利用した教職員数（%） R7 目標：85 R7 実績：75 ②指導要録の電子原本化を行った学校数（%） R7 目標：80 R7 実績：98 ③保護者連絡のデジタル化率（%） R7 目標：85 R7 実績：75 ④意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合（%） R7 目標：84 R7 実績：81 ⑤授業等で ICT 機器を活用し、児童生徒に ICT 活用について指導できる教員の割合（%） R7 目標：88 R7 実績：73	令和７年度から当該システムによる出退勤管理を原則としているが、一定期間分の一括入力が散見されたことや、勤務を要する日と学校閉庁日が重複したことも、その要因の一つと考えられる。 また、当該システムによる指導要録の作成および電子原本化を原則として推進しているが、一部の分教室においては、本校と住所や授業日数等が異なることから、従前どおり紙媒体を原本として運用している状況にある。住所の統一は困難であるものの、その他の項目については本校の取扱いに準拠し、備考欄の活用等により、全校での電子原本化を推進していく。 さらに、保護者連絡機能については、岩手県教育委員会および当該システム提供事業者のスケジュール変更により、未実装となっているため、従前どおりの運用としている。

（№11）

交付金名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型 TYPE1）		
事業の名称	実施内容	実績（KPI 等）	効果検証等
相談業務効率化環境構築事業 担当課 情報企画課 事業計画期間 令和７年度～ 令和９年度 事業費 （交付額） 【事業実施年度】 1,966,800 円 （983,400 円） 【令和７年度】	相談業務や議事録について、AI で文字起こしや要約することができるシステムを、セキュリティが担保された環境で導入する。生み出された時間を市民サービスの向上にあてるほか、公開すべき情報を早期に公開を図ろうとするもの。 令和７年度実施内容 ・AI を活用して文字起こしや要約することができるシステムを導入した。 ・導入にあたっては、システム提供事業者から、システム利用に関する研修会を実施した。 ・情報企画課に文字起こしシステムの起動に必要な機器を準備し、利用する際に貸出することで、全庁で広く使える体制を構築した。	①システムを活用した議事録作成数（件） R7 目標：500 R7 実績：110 ②市民の満足度（ポイント） R7 目標：60 R7 実績：88 ③議事録公開までの所要日数（日） R7 目標：20 R7 実績：20	令和７年度は年度途中からの導入であったため、１年を通してシステムを活用することはできなかったが、利用方法の周知を図るほか、利用者向けアンケートを実施して、さらにシステムが活用されるための方策を検討していく。

(№12)

交付金名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型 TYPE1）		
事業の名称	実施内容	実績（KPI 等）	効果検証等
「行かない、待たない、書かない」窓口実現事業 担当課 情報企画課、納税課、市民登録課 事業計画期間 令和７年度～ 令和９年度 事業費 （交付額） 【事業実施年度】 22,685,979 円 （11,342,989 円） 【令和７年度】	市民や法人の窓口利用に係る負担軽減や利便性の向上を図るため、web 口座振替受付サービス及び書かない窓口関連システムを導入することで、「行かない・待たない・書かない」市役所を目指すもの。 令和７年度実施内容 ・来庁することなくオンラインで口座振替の申込が可能となる、Web 口座振替受付サービスを導入した。 ・市民登録課、都南総合支所市民係、玉山総合事務所住民福祉課の住民異動の手続きを行う窓口において、マイナンバーカードの券面の情報を読み取り、住民異動に関する届出書等に印字する「申請書等作成支援端末」を導入した。 ・既に展開している「岩手県電子申請システム」にキャッシュレス決済が可能となる機能を追加した。 ・定期的に開催するデジタル推進事務局会議において、本事業の進捗確認及び推進に向けた情報共有を実施した。	①web 口座振替登録者数（件） R7 目標：446 R7 実績：426 ②書かない窓口利用件数（件） R7 目標：5,600 R7 実績：17,067 ③キャッシュレス決済利用率（%） R7 目標：7.00 R7 実績：7.19	実績に関しては、おおむね目標を達成できている。令和７年度開始事業であり、今後利用者アンケートも踏まえながら、よりよい改善につなげていく。